Ueno Toshihiko; uenot@mc.neweb.ne.jp; http://www.geocities.jp/collegelife9354/index.html

11. 第二次世界大戦後の日露平和条約締結交渉（4）ソ連崩壊後の日露関係

11.1. 対日外交の始動

1991 年 11 月 16 日　ロシア共和国大統領「ロシア国民への手紙」

①近い将来、日本とのあいだの戦後処理問題を解決しなければならない

②日露平和条約がないために両国関係が事実上凍結している状態は許し難い

③国境画定問題処理にあたっては南クリル住民の利益と尊厳を強く守ることが重要

1992 年 2 月　エリツィン大統領親書

日本を「共通の人間的価値によって結びついたパートナーかつ潜在的同盟国」とみなし、「法と正義の原則」に基づき「領土確定を含む平和条約締結問題の解決を引き続き共同で探求していく決意」を表明

→渡辺外相、4 島一括同時返還を修正し、4 島における日本の潜在主権を認めれば返還時期や態様については柔軟に対処するとの姿勢を示す

3 月 21 日　コーズィレフ外相訪日、平和条約を締結し、歯舞、色丹を引き渡し、国後・択捉については継続協議との提案を非公式に行う？

7 月 28 日　ロシア連邦最高ソヴィエト非公開公聴会

軍代表、サハリン代表ら、南クリル割譲に反対

7 月末　エリツィン訪日準備特別委員会提言

①歯舞、色丹の 2 島返還を大統領訪日時に確約

②国後、択捉については、2 年間かけて協議

③協議期間内に解決しなかった場合には国際司法裁判所に付託

1993 年 10 月 11-13 日　エリツィン大統領訪日

10 月 12 日　第 1 回細川・エリツィン会談

エリツィン大統領は，北方領土問題の存在を認め，いつか解決されなければならない問題としたが，平和条約締結後に歯舞群島及び色丹島を日本へ引き渡すことを約束した 1956 年の日ソ共同宣言については，間接的に確認するにとどまる

昼食会，天皇主催晩餐会等で，再三にわたりシベリア抑留日本人捕虜に対する非人道的行為につき謝罪

10 月 13 日　第 2 回細川・エリツィン会談後、「東京宣言」、「経済宣言」調印

共同記者会見でエリツィン大統領は，日本側が政経分離を行なったことで日ロ関係正常化の見通しが立ったと指摘

「東京宣言」

①双方は北方 4 島の帰属につき真剣に交渉を行ったこと

②双方が領土問題を両国合意の上で作成された諸文書および法と正義に基づいて解決し、平和条約を早期に締結するよう交渉を継続すること

③日ソ間のすべての条約その他の国際約束は引き続き日露両国に適用されること

「経済宣言」

①貿易経済分野での関係を均衡をとりつつ発展させること

②燃料・エネルギー、鉄鋼及び非鉄金属、木材、紙パルプ、運輸・通信、銀行制度、原子力発電所の安全確保、軍民転換、宇宙平和利用等での協力

↓

その後、日露関係に目立った進展なし 1994 年 11 月 27 日～12 月１日、ソスコベツ・ロシア連邦政府第１副議長訪日 1995 年 3 月 2 日、コーズィレフ外相訪日 1996 年 11 月 14 日、プリマコフ外相訪日し、北方 4 島共同開発を提案→日本側沈黙

11.2. 日露関係のドラスティックな変化

1997 年 7 月 24 日　橋本首相「経済同友会演説」

①「ユーラシア外交」

②日露関係における「３原則」

「信頼」・「相互利益」・「長期的な視点」

11 月 1-2 日　第 1 回橋本・エリツィン非公式会談（クラスノヤルスク・サミット）

エリツィン「2000 年までに（κ）平和条約を締結するよう全力を尽くす」と発言

「橋本・エリツィン・プラン」

①ロシア極東・シベリアのエネルギー開発協力→「サハリン・プロジェクト」

②日露投資保護協定締結交渉開始

③ロシアのアジア太平洋経済協力会議（APEC）・世界貿易機関（WTO）加盟支持→ロシア、アセアン地域フォーラム ARF と APEC に加盟

④ロシア極東輸送システム整備・シベリア鉄道近代化支援

⑤原子力平和利用強力

⑥ロシア企業経営者養成支援

会談の意義

①領土返還論から国境画定論への転換→ロシアにも受け入れ可能

②ロシアの施政権の承認＝「不法占拠」論の撤回

1998 年 4 月 18-19 日　第 2 回橋本・エリツィン非公式会談（川奈サミット）

①ロシア側から平和条約から平和友好協力条約への名称変更を提案。橋本総理は受け入れ。

平和条約は、一般に、①戦争終結宣言、②国交正常化、③国境画定、からなるが、①と②は、1956 年の「日ソ共同宣言」で達成されているので、結局、③だけが条約の内容となり、領土返還ないし国境画定問題が解決しないと締結できない。そこで、ロシア側としては、経済、安全保障、文化など多面的な 2 国間関係の発展に寄与する条約とし、場合によっては、領土問題抜きに締結することも想定して、条約名を変更

②平和友好協力条約の内容に領土の帰属問題を含むことに合意。橋本首相が提案し、エリツィン大統領が受け入れ

11 月 13 日　小渕・エリツィン会談「モスクワ宣言」

①ロシア側、橋本秘密提案を拒否し、「平和友好協力条約」を逆提案

②「橋本・エリツィン・プラン」の確認

③南クリルの共同開発に関する委員会発足

④日露投資協定調印

11.3. 停滞

11.3.1. クラスノヤルスク・サミット「2000 年までに締結するよう全力を尽くす」の意味

日本外務省を焦らせる高等戦術か？

→「モスクワ宣言」（1998 年 11 月 13 日）の際のロシア側による「中間的条約」の提案

これが橋本「秘密」提案への対案

11.3.2. 日本の外務省とマスコミのミス・リード

①エリツィン大統領個人および周辺の人物にのみ依存

クラスノヤルスクと川奈でのサミットにロシア外務省高官は不参加

ロシア側は当初から「2000 年」発言にはシニカルで悲観的な対応

②日本側は、ロシア側の公式発言を楽観的かつ都合よく解釈しすぎ

11.3.3. エリツィンの突然の辞任

1999 年 12 月 15 日、エリツィンは「来春訪日」を約束。その 2 週間後に辞任

11.3.4. プーチン政権下の日露関係

2000 年 4 月 29 日　森・プーチン非公式会談
7 月 23 日　九州・沖縄サミットでプーチン訪日
9 月 3-5 日　プーチン訪日
2001 年 3 月 24-25 日　森・プーチン非公式会談（イルクーツク・サミット）
①1956 年「日ソ共同宣言」、1993 年「東京宣言」、1998 年「モスクワ宣言」を確認
②森首相は、平和条約締結と同時に歯舞・色丹を返還し、国後・択捉の帰属を協議する「同時並行協議」を提案
2003 年 1 月 10 日　小泉訪露、「日露行動計画」調印
①日露政治対話の深化
②平和条約交渉の加速化
③国際舞台における日露協力の強化
④貿易経済分野における協力推進
⑤防衛・治安分野における関係の発展
⑥文化・民間交流の進展
5 月 30 日　小泉訪露（ペテルブルク建都 300 周年）
2005 年 5 月 7 日　小泉訪露（対独戦勝記念 50 周年）
11 月 20-22 日　プーチン訪日。12 実務文書に調印。
http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_05/j_russia_gai.html

↓

ロシアにとって対日外交関係改善の優先順位が低いため、対話が継続されているだけで平和条約交渉に見るべき進展はない